

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)水素エネルギー製品研究試験センター		設立年月日	平成21年3月6日			
所在地	福岡県糸島市富915-1						
出資総額	70,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円		岩谷産業(株)	10,000千円	14.3%		
県出資割合	71.4%		JXエネルギー(株)	10,000千円	14.3%		
				千円	%		
設立目的等	福岡県が掲げる福岡水素戦略(Hy-Lifeプロジェクト)における水素エネルギー新産業の育成・集積のための中核機関としての役割を担っており、企業等が開発した水素関連製品の試験・評価を通じた各種関連製品の低コスト化・高性能化や中小・ベンチャー企業をはじめとする多様な企業の参入促進により、産業界の水素エネルギー関連製品の開発を支援する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
水素エネルギー関連製品の製品試験事業	燃料電池自動車や水素ステーション、定置型燃料電池システムなどに使用される「継手」、「バルブ」、「センサ」や「高圧複合容器」等の水素関連製品の耐久性試験や性能試験の受託試験を行う。						
水素エネルギー関連製品の研究開発事業	民間企業等と水素関連製品や材料の共同研究開発を行う。						
水素エネルギーに関する研究交流事業	水素エネルギー普及に関する社会実証試験や、水素エネルギーに関するセミナー、安全講習会等を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
試験受注件数	件	155	175	295	319	303	
試験受注金額	千円	406,987	577,663	836,952	910,150	865,053	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 渡邊正五	区分	-			常勤	センター長兼務
常勤役員名	理事 白根義和	区分	-				副センター長兼務
常勤役員名	理事 吉永正樹	区分	県派遣				事務局長兼務
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数(※)		3名	3名	3名	3名	3名	3名
職員数	常勤(正規)	6名	6名	7名	7名	5名	5名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	7名	12名	13名	18名	20名	20名
	合計	13名	18名	20名	25名	25名	25名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	
県派遣	3名	3名	3名	3名	3名	3名	
県OB	-	-	-	-	-	-	
財政支出	H25	H26	H27	H28	H29	備考	
出資金	-	-	△49,940千円	-	-	県出資相当額の返戻(H27)	
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	169,433千円	145,903千円	129,186千円	53,451千円	23,917千円	H28運営費補助金廃止	
委託料	-	-	-	-	-		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
<p>前期の中期経営目標においては、受注試験件数の増加を背景に、自立化(自主財源による運営)を最大の目標として掲げ、達成したところである。</p> <p>今期においては、受注件数の増加が見込み難い状況であることから、企業支援を着実にを行い、試験受注に努めるとともに、事故等不測の事態に備え財政基盤の安定・強化を図る。</p> <p>①事業活動については、顧客ニーズへの対応やキャンセル等による試験室稼働率低下防止に努め、H27実績程度の試験受注件数・金額の確保に取り組む。</p> <p>②財務会計については、財政基盤の安定・強化のため、基本財産の見直し、メンテナンス費用の着実な積み立て、繰越金の安定的な確保に取り組む。</p> <p>③内部管理については、職員のスキルアップのため、計画的な資格取得推進に取り組む。</p>							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	6,479,917	4,362,938	4,083,899	3,671,475	3,401,578	
うち金銭債権	千円	143,501	137,620	156,933	172,330	105,067	
うち特定資産	千円	4,458,090	4,095,670	3,723,061	2,933,689	2,769,484	
負債合計	千円	2,064,054	289,586	260,579	84,497	77,832	
うち借入金額	千円	112,000	112,000	112,000	-	-	
うち県からの借入金額	千円	112,000	112,000	112,000	-	-	
正味財産合計	千円	4,415,863	4,073,352	3,823,319	3,586,978	3,323,746	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	658,958	1,112,546	1,356,753	1,351,030	1,221,310	
うち県財政支出額 B	千円	169,433	145,903	129,186	53,451	23,917	
内訳:補助負担金	千円	169,433	145,903	129,186	53,451	23,917	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	
	千円	406,987	577,663	836,952	910,150	865,053	
経常費用 C	千円	504,632	997,764	1,140,928	1,146,414	1,128,893	
うち人件費総額 D	千円	112,910	146,057	188,152	193,317	205,229	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	154,326	114,782	215,825	204,616	92,416	
経常外損益 G	千円	-	-	25,612	△ 226	△ 176	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	154,326	114,782	241,437	204,390	92,240	
当期指定正味財産増減額 K	千円	2,788,417	△ 457,293	△ 491,470	△ 440,731	△ 355,472	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	169,433	145,903	79,246	53,451	23,917	
【財務指標】							
正味財産比率	%	68.1	93.4	93.6	97.7	97.7	
県財政支出率 (=B/A)	%	25.7	13.1	9.5	4.0	2.0	
人件費率 (=D/A)	%	17.1	13.1	13.9	14.3	16.8	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
企業からの試験受託件数		155件	175件	295件	319件	303件	
【常勤役員報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	59.0歳	常勤役員平均年収	13,710千円	常勤職員平均年齢	38.0歳	常勤職員平均年収	7,663千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>・経常増減額:主に受取国庫補助金振替額および受取地方公共団体補助金振替額の減(84,904千円)により減少。 (※補助金振替額:会計基準に基づき、当該年度における減価償却費計上額を指定正味財産から一般正味財産へ振替えるもの。)</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>H22年度にセンター事業を開始して8事業年度を経過したが、安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施や各種展示会等での営業活動等を通して、リピーター顧客の獲得や新規顧客の拡大に努め、順調な試験受注実績を上げている。しかしながら、今後はこれまでのような右肩上がりの増加は見込み難しい状況であることから、企業支援を着実にを行い試験受注に努めるとともに、財政基盤の安定・強化を図る必要がある。</p> <p>H29年度は、高度な専門的知識・試験ノウハウを有する優秀な人材の長期的な確保を行う観点から、無期雇用契約への転換や退職金制度の新設等、職員の処遇改善に向けた関係規程の改正を実施した。</p> <p>また、財政基盤の安定・強化のため、設備の更新・導入のための準備資金等を新設した。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<p>・試験の受託状況について、試験装置の定期検査のため稼働できなかった時期があること等により、前年度から受注件数及び受注金額は減少し、中期経営計画における改善目標を下回っている。</p> <p>・今後も、試験受託目標を着実に実現できるよう、顧客の開拓及び確保に努めるとともに、継続的な財源確保のための取組が求められる。</p>							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>製品試験受託収益は順調に推移しており、機器点検・メンテナンス費用等準備金の増額や設備更新・導入費用準備金の新設により、安定的な財政基盤が確保できている。引き続き、新規顧客及びリピーターの確保など、事業の安定化のための取り組みが求められる。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性等)	①安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施、利用者の利便性向上によるセンター利用・顧客の確保	試験受注件数	件		325				300	製品試験事業において、安全で効率的かつ的確な試験の企画提案、実施を通して「リピーター顧客の獲得」及び「新規顧客の拡大」に努めた結果、当初計画には若干届かなかったものの、試験室の稼働率は約70%であり、昨年度並みの水準を維持した。
		試験受注金額	千円		930,000				850,000	
				910,150	865,053					
財務会計	①事業収益確保、コスト削減等による県財政支援の削減	県財政支出率	%		1.9				1.0	試験受注額の増大に努めるとともに、運営費補助金を受けずに自主財源による運営を行い、県財政支出率の低下に努めた。
		基本財産の見直し(県出資相当額の返戻)	千円		検討				実施	
				-	-					
経済性 効率性	②「特定費用準備資金」の設定による財政基盤の強化	「機器点検・メンテナンス費用等準備資金」積立金	千円		100,000				140,000	公益認定法上の収支相償基準を充たすため、財務上の危機管理に必要な額を繰越金として保持し、その余は積立金として保持することとした。そのため、平成30年3月、県との協議を経て、「設備更新・導入費用準備金」積立金を新設した。同時に、「機器点検・メンテナンス費用等準備資金」積立額の増額を行った。
		③遊休財産の範囲内での内部留保の確保による財政の安定化	次期繰越金(現金収支ベース)	千円		266,000			335,000	
				277,705	130,000					上記の新設積立金額(112,103千円)、増額積立金額(10,000千円)を次期繰越金額(130,000千円)と合わせると、目標は概ね達成されている。
内部管理 (健全性等)	①技術職員の高圧ガス製造保安責任者(国家試験)等資格の取得	高圧ガス製造責任者資格取得率	%		100%				100%	試験を担当する職員の計画的な資格取得を実施し、スキルアップに努めた。
		②労働契約法の改正に伴う規程等の整備	就業規則等の整備	-		検討			実施	
				-	実施					
	③人事評価制度の導入	人事評価制度の導入	-		検討				実施	
				-	-					
達成状況(まとめ)										
企業への精力的な営業活動などにより、顧客の開拓・確保に努めた結果、試験件数・金額については目標を若干下回ったものの、試験室の稼働率はほぼ昨年度並みとなった。 また、県運営費補助金を受けず、自主財源での運営を果たした。										

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目		単位	H25	H26	H27	H28	H29
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	658,958	1,112,546	1,356,753	1,351,030	1,221,310
	うち県財政支出額 B	千円	169,433	145,903	129,186	53,451	23,917
	内訳:補助負担金	千円	169,433	145,903	129,186	53,451	23,917
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	406,987	577,663	836,952	910,150	865,053
	経常費用 C	千円	504,632	997,764	1,140,928	1,146,414	1,128,893
	うち人件費総額 D	千円	112,910	146,057	188,152	193,317	205,229
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	154,326	114,782	215,825	204,616	92,416
	経常外損益 G	千円	-	-	25,612	△ 226	△ 176
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	154,326	114,782	241,437	204,390	92,240
当期指定正味財産増減額 K	千円	2,788,417	△ 457,293	△ 491,470	△ 440,731	△ 355,472	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	169,433	145,903	79,246	53,451	23,917	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	608,441	1,038,186	1,249,952	1,261,294	1,007,359
	うち県財政支出額 B①	千円	119,254	145,726	129,186	53,451	23,917
	内訳:補助負担金	千円	119,254	145,726	129,186	53,451	23,917
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	406,987	503,723	730,688	820,469	651,146
	経常費用 C①	千円	454,115	923,404	1,034,127	1,056,678	1,044,938
	うち人件費総額 D①	千円	95,193	124,252	164,623	169,390	178,776
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	154,326	114,782	215,825	204,616	△ 37,580
	経常外損益 G①	千円	-	-	25,612	△ 226	△ 180
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	154,326	114,782	241,437	204,390	△ 37,760	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	2,788,593	△ 457,116	△ 491,470	△ 440,731	△ 355,472	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	119,254	145,726	79,246	53,451	23,917	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円						
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	50,517	74,360	106,801	89,735	213,951
	うち県財政支出額 B③	千円	50,180	176	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	50,180	176	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	雑収入	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益	製品試験受託収益
		千円	337	73,939	106,264	89,682	213,907
	経常費用 C③	千円	50,517	74,360	106,801	89,735	83,955
	うち人件費総額 D③	千円	17,717	21,805	23,529	23,926	26,453
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	-	-	-	-	129,996
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	4
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	-	-	-	-	130,000	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 176	△ 176	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	50,180	176	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。